



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 テスク
コード番号 4349 URL <http://www.kktisc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 梅田 源
(氏名) 岡本 匡弘
配当支払開始予定日

TEL 052-651-2131
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,285	15.8	79	76.4	84	66.2	47	31.0
25年3月期	1,110	5.5	45	61.6	50	48.3	36	125.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.72	—	6.6	7.1	6.2
25年3月期	10.46	—	5.2	4.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,215	735	60.5	211.34
25年3月期	1,166	710	60.8	203.93

(参考) 自己資本 26年3月期 735百万円 25年3月期 710百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	40	△37	△111	114
25年3月期	118	42	△30	222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	57.3	3.0
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	43.7	2.9
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		34.8	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	580	0.4	30	7.5	33	5.7	20	22.7	5.74
通期	1,300	1.1	95	19.5	100	18.7	60	25.6	17.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	3,500,000 株	25年3月期	3,500,000 株
26年3月期	17,858 株	25年3月期	16,921 株
26年3月期	3,482,706 株	25年3月期	3,483,134 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済対策や金融政策による円安及び株価上昇などにより、企業の収益改善、雇用環境の回復、個人消費の拡大など、景気の回復基調が見られるようになりました。一方、消費税増税による個人消費の減速や世界経済において新興国の経済成長鈍化など企業を取り巻く環境は、依然として下振れリスクが残っております。

当情報サービス業界におきましては、景況感の改善を背景に企業の情報化投資に前向きな兆しが出てきております。

このような状況下、当社におきましては、主要顧客を中心としたシステムの更新などにより、当事業年度の売上高は12億85百万円(前年同期比115.8%)となりました。利益面では、システム開発の効率化、プロジェクト管理の徹底などの改善活動による結果、営業利益は79百万円(前年同期比176.4%)となりました。経常利益は84百万円(前年同期比166.2%)、当期純利益は47百万円(前年同期比131.0%)となりました。

事業の品目別の業績は、システム開発売上は、売上高9億53百万円(前年同期比109.8%)、売上総利益2億95百万円(前年同期比114.2%)、商品売上は、売上高3億32百万円(前年同期比137.7%)、売上総利益76百万円(前年同期比164.0%)となりました。

(次期見通しについて)

平成27年3月期の見通しにつきましては、新興国経済の成長鈍化、消費税増税後の景気の停滞、原材料価格高騰に伴う輸出競争力低下等による景気低迷リスクがあり、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。企業の情報化投資は一部では前向きな姿勢が見られるものの、コスト削減要請や企業間競争の激化など、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当社は以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

- ① 当社製品の機能強化とサービスの提供範囲を拡大してまいります。
- ② 魅力ある製品、サービスを提供するため、社員のスキル向上を図ってまいります。
- ③ プロジェクト管理の強化により、不採算案件の発生防止を図ってまいります。

その結果、平成27年3月期の業績につきましては、売上高13億円(前年同期比101.1%)、営業利益95百万円(前年同期比119.5%)、経常利益1億円(前年同期比118.7%)、当期純利益60百万円(前年同期比125.6%)、1株当たり当期純利益は17円23銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、現金及び預金の減少等はあったものの、売掛金の増加等により、前事業年度末に比べ56百万円増加し、6億20百万円となりました。

当事業年度末における固定資産の残高は、工具、器具及び備品の増加等はあったものの、リース資産及び保険積立金の減少等により、前事業年度末に比べ7百万円減少し、5億95百万円となりました。

② 負債の状況

当事業年度末における流動負債の残高は、主に1年内返済予定の長期借入金の減少等はあったものの、買掛金等の増加等により、前事業年度末に比べ23百万円増加し、3億23百万円となりました。

当事業年度末における固定負債の残高は、リース債務の増加があったものの、長期借入金の減少等により、前事業年度末に比べ0百万円減少し、1億56百万円となりました。

③ 純資産の状況

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、7億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.3ポイント減の60.5%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ7円41銭増の211円34銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億8百万円減の1億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、40百万円(前年同期は1億18百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の増加1億34百万円、法人税等の支払額30百万円があったものの、税引前当期純利益78百万円、減価償却費39百万円及び仕入債務の増加額58百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37百万円(前年同期は42百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円及び無形固定資産の取得による支出8百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億11百万円(前年同期は30百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額20百万円及びリース債務の返済による支出14百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	54.3	59.6	60.8	60.5
時価ベースの自己資本 比率 (%)	52.9	63.6	57.6	56.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	115.2	102.8	112.4
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	—	47.4	66.8	36.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期と同額の1株当たり6円とさせていただきます。予定であります。

また、次期配当につきましては、通期業績見通し及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

なお、次期以降におきましては、内部留保資金の有効投資、将来への事業展開などを勘案し、業績に応じ配当を決定していきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当資料作成日現在において当社が判断したものであります。

① 流通業界への特化について

当社は、主に国内の流通業（小売業・卸売業）に顧客対象を絞り込んでおります。

今後につきましても流通業界に特化し、中堅・中小の企業をターゲットとして取引の拡大に努力してまいります。が、対象業種を限定することにより営業及び開発スキルで他社との差別化や製品開発投資の集約化による品揃えと機能強化の差別化を図る事ができるというメリットがある反面、活動範囲が限定されることや、当社の受注状況が流通業界のシステム投資動向に影響を受けるというデメリットが考えられます。

② IBM製ハードウェア機器について

「CHAINS」や「GROWBS」等をはじめとする当社の主力パッケージ・ソフトウェアはIBM製ハードウェア機器に導入されるべく開発が行われており、ハードウェア機器販売もIBM製品をメインとしているため、日本アイ・ビー・エム株式会社における製品のマーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システム開発に関するリスクについて

- ・当社は、多様化する顧客のニーズや技術動向に対応してパッケージ・ソフトウェアの開発を行っておりますが、開発活動及び製品化したものの製品の販売が計画通り進まない場合には、当該開発費用を回収することができず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ・システム開発の受注内容については、商談時に詳細な要件・仕様まで固めることが困難なため、開発工程の各段階において、レビューやテスト・検収等を行い、早期にお客様との認識不一致を回避し、開発工数の増加やトラブル・クレームが発生しないよう努めております。しかしながら、当社とお客様との間に微妙な認識のずれが発生することは否定できず、システム納品後等においてトラブル・クレームが発生した場合は、早期に安定稼動するよう対処しております。
- ・個別のプロジェクトにおいて、生産ロスを発生させる可能性があります。受注前時点での見積工数と実績、開発言語等の当社要員スキルとプロジェクトで必要となるスキル等を一致させることは大変困難であります。ロス発生を抑えるべく、予算作成段階での精度向上や柔軟なプロジェクト構成を可能にする要員養成など、さらなる改善が必要であると考えております。
- ・現時点では係争事件等はありませんが、著作権等の知的所有権に係る係争事件等の発生可能性を完全に否定することは困難であり、またそのような場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ・システム開発業務は、性格上顧客及びコンピュータ機器メーカー等の機密情報にふれることが多いため、機密情報の取扱いには注意をはらっておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保

今後継続して競争力のある製品及びサービスの提供を推進していくためには、優秀な人材の確保が不可欠となります。当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に支障が生じる可能性があります。

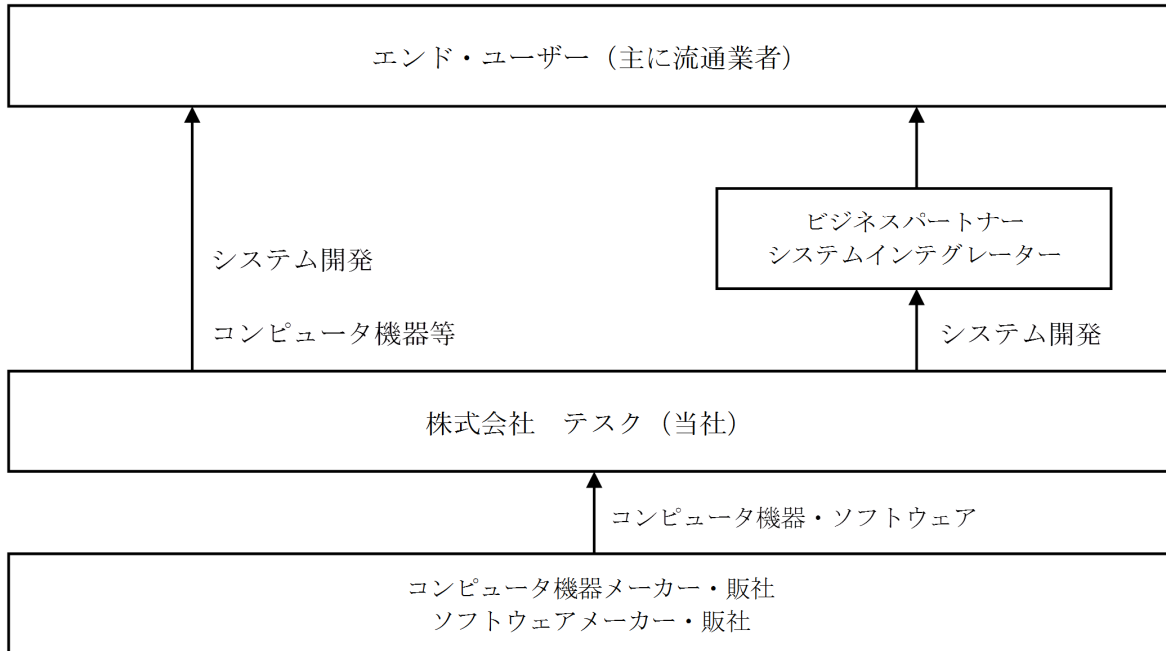
⑤ 自然災害の発生

当社は、国内各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により、取引先、当社、社員等に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に国内の流通業（小売業・卸売業）を対象として、自社開発のパッケージ・ソフトウェアを中核ソリューションとするソフトウェア開発とコンピュータ機器の販売並びにシステム導入後のソフトウェア運用支援とコンピュータ機器保守業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通システム・プランナーとして流通業の繁栄に貢献し、仕事を通して社員の自己実現を図ることを基本理念とし、次の基本方針を掲げその実現に努力しております。

- ① 社会に存在価値のあるソリューション・カンパニーを目指す。
- ② 会社を自己実現と豊かな個人生活の基盤と考え、やりがいのある企業とする。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業基盤の強化・拡大を進め、企業価値を向上させていくことが重要であると認識しており、企業の収益力を表す各利益項目、特に経常利益の増額を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、競争激化の中、企業価値の向上を図るため、主に次の課題に取り組んでおります。

- ① 量販型流通業に特化した総合ITベンダーを目指してまいります。
- ② プロジェクト管理を強化し、品質の向上と原価の低減を図ってまいります。
- ③ お客様の期待に応えられる人材の確保と積極的な学習・教育を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

- ① 当社製品の機能強化とサービスの提供範囲を拡大してまいります。
- ② 魅力ある製品、サービスを提供するため、社員のスキル向上を図ってまいります。
- ③ プロジェクト管理の強化により、不採算案件の発生防止を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,024	174,020
受取手形	24,947	6,352
売掛金	158,633	322,278
リース債権	27,681	20,437
リース投資資産	—	29,282
商品及び製品	129	—
仕掛品	19,469	14,800
前払費用	30,683	27,265
繰延税金資産	18,875	25,087
その他	1,327	512
流動資産合計	563,771	620,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	240,404	228,908
減価償却累計額	△161,594	△148,683
建物(純額)	78,810	80,225
構築物	5,273	5,273
減価償却累計額	△4,408	△4,619
構築物(純額)	864	653
工具、器具及び備品	62,588	73,690
減価償却累計額	△42,520	△44,558
工具、器具及び備品(純額)	20,068	29,131
土地	165,110	165,110
リース資産	38,432	38,432
減価償却累計額	△12,863	△22,078
リース資産(純額)	25,569	16,353
有形固定資産合計	290,422	291,473
無形固定資産		
ソフトウェア	25,136	15,954
その他	324	3,924
無形固定資産合計	25,461	19,879
投資その他の資産		
投資有価証券	268,337	267,981
長期前払費用	739	291
保険積立金	13,307	4,301
その他	4,433	11,766
投資その他の資産合計	286,818	284,340
固定資産合計	602,702	595,693
資産合計	1,166,473	1,215,731

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,196	89,484
1年内返済予定の長期借入金	75,974	13,008
リース債務	10,401	12,543
未払金	25,554	45,718
未払費用	17,321	20,850
未払法人税等	21,254	26,255
未払消費税等	9,760	12,078
前受金	13,996	4,064
預り金	8,444	4,432
前受収益	47,355	45,840
賞与引当金	37,786	48,068
受注損失引当金	—	663
流動負債合計	299,045	323,008
固定負債		
長期借入金	45,488	32,480
リース債務	17,419	27,016
長期未払金	72,580	71,950
長期前受収益	10,495	13,127
繰延税金負債	11,139	12,247
固定負債合計	157,123	156,820
負債合計	456,168	479,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	221,240
資本剰余金		
資本準備金	186,906	186,906
資本剰余金合計	186,906	186,906
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	61,612	88,491
利益剰余金合計	277,341	304,220
自己株式	△2,892	△3,075
株主資本合計	682,594	709,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,711	26,611
評価・換算差額等合計	27,711	26,611
純資産合計	710,305	735,902
負債純資産合計	1,166,473	1,215,731

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
システム開発売上高	868,998	953,726
商品売上高	241,232	332,087
売上高合計	1,110,230	1,285,813
売上原価		
システム開発売上原価	610,172	658,267
商品売上原価		
当期商品仕入高	195,012	255,955
合計	195,012	255,955
商品期首たな卸高	—	129
商品期末たな卸高	129	—
商品売上原価	194,883	256,084
売上原価合計	805,055	914,352
売上総利益	305,175	371,461
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,065	50,572
給料手当及び賞与	85,878	96,508
賞与引当金繰入額	7,820	8,939
法定福利費	17,421	18,676
旅費及び交通費	11,365	13,223
減価償却費	5,821	7,900
賃借料	5,568	3,535
その他	77,169	92,598
販売費及び一般管理費合計	260,111	291,954
営業利益	45,063	79,507
営業外収益		
受取利息	21	20
有価証券利息	546	37
受取配当金	5,581	5,189
雑収入	1,767	1,777
営業外収益合計	7,916	7,024
営業外費用		
支払利息	1,766	1,109
保険解約損	517	1,148
営業外費用合計	2,284	2,257
経常利益	50,696	84,273
特別利益		
投資有価証券売却益	15,951	—
特別利益合計	15,951	—
特別損失		
固定資産除却損	2,282	6,067
投資有価証券売却損	4,846	—
特別損失合計	7,129	6,067
税引前当期純利益	59,518	78,206
法人税、住民税及び事業税	20,266	34,931
法人税等調整額	2,786	△4,503
法人税等合計	23,052	30,428
当期純利益	36,465	47,777

【売上原価明細書(システム開発売上原価)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			436,026	73.9	466,066	71.6	
II 経費							
1. 外注加工費		54,759		70,206			
2. 旅費及び交通費		31,255		23,042			
3. 通信費		7,113		6,415			
4. 減価償却費		19,056		21,648			
5. 賃借料		10,479		13,809			
6. リース料		539		287			
7. その他		30,594	153,797	26.1	49,092	184,502	28.4
当期総製造費用			589,824	100.0		650,569	100.0
期首仕掛品たな卸高			23,219			19,469	
合計			613,043			670,038	
期末仕掛品たな卸高			19,469			14,800	
他勘定振替高	※1		—			10,523	
ソフトウェア償却費等			19,167			11,289	
パッケージ使用料			—			1,600	
受注損失引当金繰入額			△2,569			663	
システム開発売上原価			610,172			658,267	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、研究開発費(販売費及び一般管理費のその他)への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	221,240	186,906	186,906	15,729	200,000	46,046	261,775	△2,860	667,060
当期変動額									
剰余金の配当						△20,899	△20,899		△20,899
当期純利益						36,465	36,465		36,465
自己株式の取得								△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,566	15,566	△32	15,534
当期末残高	221,240	186,906	186,906	15,729	200,000	61,612	277,341	△2,892	682,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,582	1,582	668,643
当期変動額			
剰余金の配当			△20,899
当期純利益			36,465
自己株式の取得			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,128	26,128	26,128
当期変動額合計	26,128	26,128	41,662
当期末残高	27,711	27,711	710,305

(株) テスク (4349) 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	221,240	186,906	186,906	15,729	200,000	61,612	277,341	△2,892	682,594
当期変動額									
剰余金の配当						△20,898	△20,898		△20,898
当期純利益						47,777	47,777		47,777
自己株式の取得								△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26,879	26,879	△182	26,696
当期末残高	221,240	186,906	186,906	15,729	200,000	88,491	304,220	△3,075	709,291

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	27,711	27,711	710,305
当期変動額			
剰余金の配当			△20,898
当期純利益			47,777
自己株式の取得			△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,099	△1,099	△1,099
当期変動額合計	△1,099	△1,099	25,596
当期末残高	26,611	26,611	735,902

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	59,518	78,206
減価償却費	41,443	39,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,920	10,282
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,569	663
受取利息及び受取配当金	△6,149	△5,247
支払利息	1,766	1,109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,104	—
固定資産除却損	29	1,103
売上債権の増減額 (△は増加)	29,278	△134,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,621	4,797
前払費用の増減額 (△は増加)	1,610	3,418
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△652	812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,871	58,288
前受金の増減額 (△は減少)	491	△9,931
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	682	19,764
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,281	2,317
長期未払金の増減額 (△は減少)	△730	△630
その他	△4,084	△3,880
小計	114,300	66,460
利息及び配当金の受取額	6,363	5,249
利息の支払額	△1,766	△1,109
法人税等の支払額	△1,404	△30,131
法人税等の還付額	661	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,154	40,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,090	△27,785
投資有価証券の取得による支出	△1,507	△1,456
投資有価証券の売却による収入	76,281	—
有価証券の償還による収入	40,000	—
無形固定資産の取得による支出	△24,983	△8,854
保険積立金の積立による支出	△636	△509
保険積立金の解約による収入	4,207	8,449
その他	169	△7,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,439	△37,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	65,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,800	△75,974
リース債務の返済による支出	△8,478	△14,206
自己株式の取得による支出	△32	△182
配当金の支払額	△20,840	△20,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,150	△111,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,444	△108,004
現金及び現金同等物の期首残高	91,580	222,024
現金及び現金同等物の期末残高	222,024	114,020

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊徳	126,269	システム開発事業

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	158,147	システム開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	203.93円	1株当たり純資産額	211.34円
1株当たり当期純利益金額	10.46円	1株当たり当期純利益金額	13.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	36,465	47,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	36,465	47,777
期中平均株式数 (株)	3,483,134	3,482,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。